

活性化が進む

防衛・ 航空宇宙 産業に注目

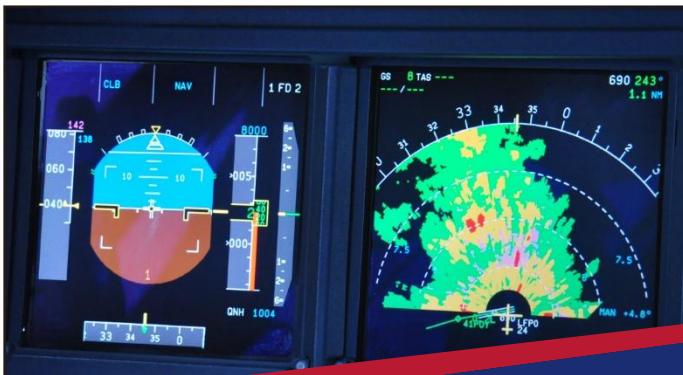


SUMMARY

防衛・航空宇宙関連株は、世界の軍事支出拡大の動きなどを背景におおむね堅調に推移

防衛費や宇宙産業の規模は今後も拡大が続く見込み

国内外の防衛・航空宇宙ビジネス関連企業に注目



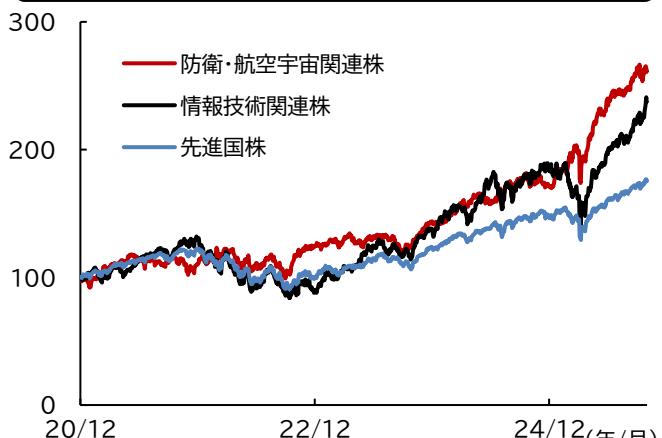
防衛・航空宇宙関連株は、世界の軍事支出拡大の動きなどを背景におおむね堅調に推移

防衛・航空宇宙関連株は、先進国株を上回る推移

2020年末以降では、防衛・航空宇宙関連株は低調な推移となる局面がありましたが、2022年以降はおおむね先進国株を上回り、堅調に推移しました。また、2025年に入ると、防衛・航空宇宙関連株は通信技術関連株を上回る展開となりました。衛星測位システムの1つであるGPSをはじめとした宇宙技術の多様な産業への展開に加え、地政学リスクの高まりにともなう防衛関連産業の拡大などがその背景にあると考えられます。

特に、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化などを背景とした主要国の防衛費拡大などを受けて、足もとは上昇基調を強める動きとなっています。

(図表1)防衛・航空宇宙関連株などの推移



※期間:2020年12月31日～2025年10月31日(日次)、2020年12月31日を100として指数化

(図表2)防衛・航空宇宙関連株などの年次騰落率

	防衛・航空宇宙関連株	先進国株	情報技術関連株
2021年	10.2%	21.8%	29.8%
2022年	12.9%	-18.1%	-30.8%
2023年	15.5%	23.8%	53.3%
2024年	18.9%	18.7%	32.8%
2025年	53.1%	19.8%	29.8%

※期間:2021年～2025年(年次)、2025年は10月31日まで

※各指数については、巻末の「当資料で使用している指数について」をご覧ください。

出所:ブルームバーグ、各種資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

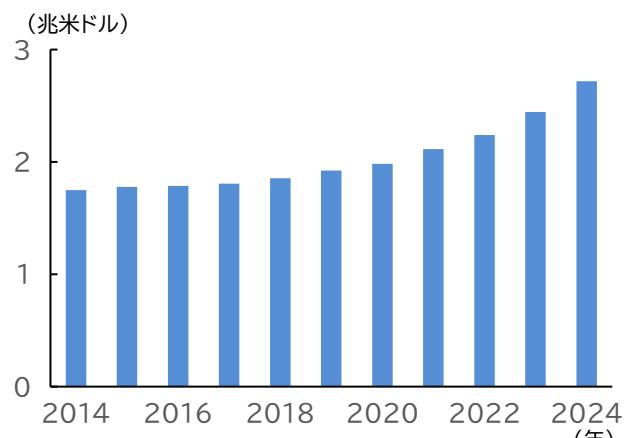
防衛費や宇宙産業の規模は今後も拡大が続く見込み

過去10年では、世界の軍事支出は増加が続いており、2024年は2.7兆米ドルの規模となっています。2025年6月に、北大西洋条約機構(NATO)加盟国は防衛費支出を国内総生産(GDP)比5%に引き上げることに合意し、米国のトランプ政権は日本を含むアジアの同盟国に防衛費をGDP比5%まで引き上げることを要求しました。

宇宙産業では、ロケット打ち上げや人工衛星の稼動増加により現在位置を測定するデータや衛星放送、自然災害予測と漁業へのデータ活用などが進められています。

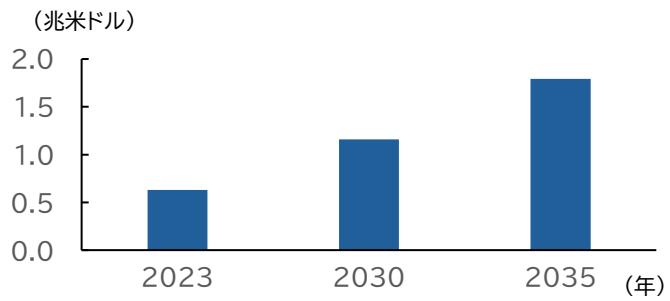
防衛費や宇宙産業の規模は今後も拡大する見込みで、その動向が注目されます。

(図表3)世界の軍事支出の推移



※期間:2014年～2024年(年次)
※出典:ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)

(図表4)世界の宇宙産業の経済規模予測



※2023年は推計、2030年および2035年は予測

国内外の防衛・航空宇宙ビジネス関連企業に注目

英国のロールスロイスは、民間・防衛向けの航空機や船舶のエンジンの開発・製造のほか、航空宇宙と防衛、エネルギーなどの分野に幅広く事業を展開しています。特に、エンジンの開発・製造ビジネスは機密性が高いほか、中長期的な契約が多く、参入障壁が高いとされています。こうしたことに加え、世界の軍事支出の増加が続いていることから、業績の先行きに対する期待が高まっていると考えられます。

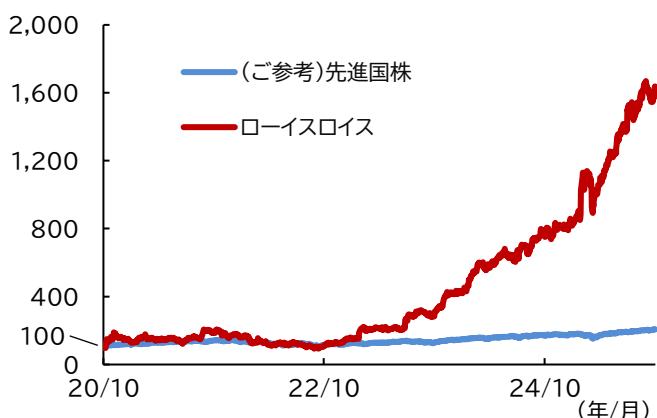
ドイツの戦車・弾薬メーカーであるラインメタルは、米国のトランプ政権が欧州の安全保障への関与を低下させる姿勢を示し、ドイツ政府が防衛費の大幅増額を計画するなか、欧州の各地で工場建設を進めており、中長期的な業績動向に注目が集まっています。

三菱重工業は防衛省の納入額が国内企業でトップであるなど、日本の防衛産業の中核企業で、宇宙開発や原子力分野などの技術力の高さにも定評があります。また、こうした優位性に甘んじることなく、同社は効率性改善に取り組んでおり、投資家の期待を高めていると考えられます。

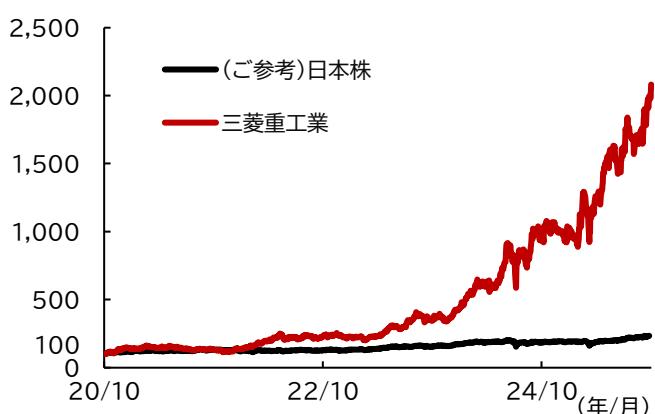
日本アビオニクスは主力事業である情報システム事業で、日本の自衛隊向けに情報表示・管制システムなどの防衛装備品や宇宙用集積回路(IC)の納入を行っています。また、日本の防衛予算が高水準となることが期待されることから、同社の業績動向が注目されます。

2025年11月に立ち上がった日本成長戦略会議では、航空・宇宙や防衛産業が戦略分野として掲げられており、今後の行方が注目されます。

(図表5)ロイスロイスの株価推移



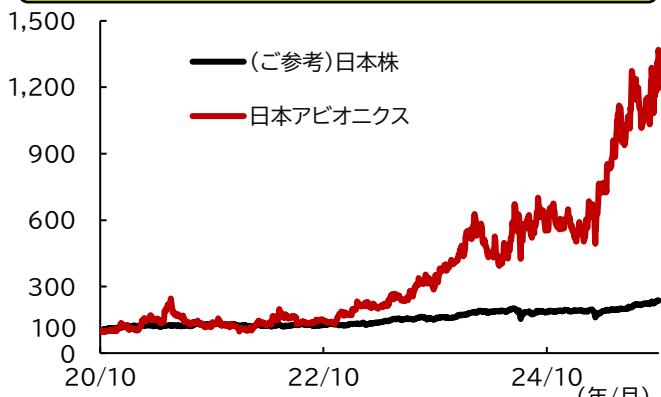
(図表7)三菱重工業の株価推移



(図表6)ラインメタルの株価推移



(図表8)日本アビオニクスの株価推移



※期間:2020年10月30日～2025年10月31日(日次)、2020年10月30日を100として指数化

※各指数については、巻末の「当資料で使用している指標について」をご覧ください。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。

その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税入手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 - 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機関および保険契約者保護機関の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していく場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 - 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指標について】

・防衛・航空宇宙関連株: MSCIワールド・エアロスペース・アンド・ディフェンス・インデックス(配当込み)、情報技術関連株: MSCIワールド・IT・インデックス(配当込み)、先進国株: MSCIワールド・インデックス(配当込み)、日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

【指標の著作権等】

・東証株価指数(TOPIX)の指標値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

・MSCIワールド・エアロスペース・アンド・ディフェンス・インデックス、MSCIワールド・IT・インデックス、MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。



アセットマネジメントOne

商号等: アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会